

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイホン

コード番号 6718 URL http://www.aiphone.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 和田 健

TEL 052-682-6191

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,184	8.2	630		577		370	
20年3月期第1四半期	8,917	9.0	488	11.1	672	16.4	378	0.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	18.78			
20年3月期第1四半期	18.96			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	47,298		41,165		85.0	2,051.38		
20年3月期	48,936		42,192		84.4	2,067.30		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 40,197百万円 20年3月期 41,292百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期		10.00		20.00	30.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	17,830	11.3	200	85.1	210	87.4	150	84.7	7.65
通期	40,700	2.2	2,600	1.0	2,700	18.1	1,700	11.1	85.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 20,674,128株 20年3月期 20,674,128株

期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,078,661株 20年3月期 700,161株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 19,738,067株 20年3月期第1四半期 19,974,454株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月12日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間について本資料にて修正しております。

2. 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国の経済は、世界経済の景気後退懸念や原油や素材価格の高騰に伴う物価上昇等の懸念から個人消費の伸び悩みや企業の設備投資の改善に足踏みがみられ、先行き不透明感が強まる状況となりました。

輸出環境におきましては、米国では住宅市場の需給調整が強まり、金融・為替市場の環境悪化を受けて景気は低迷してきており、また欧州においても景気は緩やかに減速してきました。

国内の住宅設備の分野におきましては、昨年みられた建築基準法改正による審査の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の大幅な減少は徐々に回復しつつありますが、今年に入っても依然として前年同期比割れで推移しており大変厳しい環境にあります。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第1四半期の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、国内では新設住宅着工戸数が減少した影響等がありましたが、集合住宅市場において集合住宅システム“DASH WISM(ダッシュ ウィズム)”の販売が伸びました。しかしながら戸建住宅向けのカラーテレビドアホンは新設住宅着工戸数の減少の影響のほかに、市場における競争が厳しく、販売が伸び悩みました。海外では欧州において海外向けに開発した製品の販売が好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同四半期比11.7%減少いたしました。

一般インターホン機器につきましては、テレビインターホン機器への移行が進んだ結果、売上高は前年同四半期比16.6%減少いたしました。

一方、ケアインターホン機器につきましては、既設病院においてナースコールシステムのリニューアル売上が増加したことなどにより、売上高は前年同四半期比3.0%増加いたしました。

セキュリティインターホン機器につきましては、テレビインターホン機器への移行がありましたが、既設建物においてセキュリティインターホンへの取替え需要の増加等により、売上高は前年同四半期比1.4%増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期の連結の経営成績は、売上高81億8千4百万円(前年同四半期比8.2%減)と前年同四半期を下回りました。また利益面につきましては、売上高の減少と日本国内における市場競争の激化に伴う販売価格の低下に加え、人員増に伴う人件費等の増加やリコール対策費の引当、棚卸資産の評価に関する会計基準適用による評価損の計上等により経常損失は5億7千7百万円(前年同四半期は経常利益6億7千2百万円)となりました。また、四半期純損失は3億7千万円(前年同四半期は四半期純利益3億7千8百万円)となりました。

個別の経営成績につきましては、売上高は75億8千6百万円(前年同四半期比8.4%減)、経常損失は4億9千5百万円(前年同四半期は経常利益4億8千2百万円)、四半期純損失は3億9百万円(前年同四半期は四半期純利益2億6千6百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は472億9千8百万円(前期末489億3千6百万円)となり16億3千7百万円減少いたしました。これは主に、流動資産で受取手形及び売掛金が20億9千3百万円減少したこと、投資その他の資産で投資有価証券が4億5千8百万円増加したことによるものであります。

負債は61億3千3百万円(前期末67億4千3百万円)となり6億1千万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が4億2千4百万円減少したことによるものであります。

純資産は411億6千5百万円(前期末421億9千2百万円)となり10億2千6百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が6億9千2百万円減少したこと、自己株式が5億8千4百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は 1 億 4 千 1 億 8 千 4 百万円となり、前期末と比較して 3 億 9 千 4 百万円の増加となりました。

当第 1 四半期におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が 5 億 7 千 9 百万円となり、法人税等の支払額 4 億 5 百万円の支出があったものの、売上債権の減少 2 億 1 千 7 千 4 百万円などにより 1 億 2 千 5 千 3 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入 5 億円があったものの、有形固定資産の取得による支出 1 億 3 千 2 百万円や公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出 4 億 4 百万円などにより 2 千 9 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出 5 億 8 千 4 百万円や当社の配当金支払額 3 億 9 千 9 百万円などにより 9 億 9 千 4 百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期の連結売上高はほぼ計画通りに推移いたしましたが、国内においては新設住宅着工戸数が依然として前年を下回って推移していることや国内の市場競争による販売価格の低下が続いていること、海外においては米国経済停滞の影響によりアメリカ子会社の売上が厳しくなることなどから第 2 四半期も厳しい経営環境が続くものと思われれます。また、第 1 四半期にリコール対策費の引当が発生したことなどの要因があり、第 2 四半期連結累計期間の業績予想を引き下げることといたしました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、コスト競争力のある新商品の販売と収益性の高いリニューアル市場への販売取組みを強化するとともに、コストダウンの一層の推進と経費の見直しを行うことにより業績を確保すべく取組みますので、前回公表数字は変更いたしません。

平成 20 年 5 月 12 日の決算短信で発表いたしました第 2 四半期連結累計期間業績予想との差異は以下の通りです。

平成 21 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間業績予想の修正(平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益(円)
前回発表予想(A)	18,050	690	710	420	21.03
今回修正予想(B)	17,830	200	210	150	7.65
増減額(B-A)	220	490	500	270	-
増減率(%)	1.2%	71.0%	70.4%	64.3%	-
前第 2 四半期実績	20,108	1,345	1,671	978	48.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億5千7百万円減少しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5 . 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	当第 1 四半期連結 会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,506	12,612
受取手形及び売掛金	8,565	10,658
有価証券	2,217	1,917
製品	3,907	4,017
原材料	2,483	2,070
仕掛品	2,134	2,472
繰延税金資産	1,022	812
その他	184	235
貸倒引当金	38	37
流動資産合計	32,982	34,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,941	2,057
機械装置及び運搬具	427	475
工具器具備品	869	931
土地	2,528	2,552
建設仮勘定	9	34
有形固定資産合計	5,776	6,052
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,569	7,110
繰延税金資産	305	359
その他	695	684
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	8,540	8,125
固定資産合計	14,316	14,177
資産合計	47,298	48,936

(単位 百万円)

	当第1四半期連結 会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,773	1,523
未払法人税等	9	434
製品保証引当金	448	268
賞与引当金	404	
その他	1,935	2,883
流動負債合計	4,571	5,109
固定負債		
繰延税金負債	2	1
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	393	467
その他	1,007	1,007
固定負債合計	1,561	1,634
負債合計	6,133	6,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,327	33,019
自己株式	1,849	1,264
株主資本合計	41,250	42,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	594	433
繰延ヘッジ損益	4	
土地再評価差額金	2,397	2,397
為替換算調整勘定	745	728
評価・換算差額等合計	1,052	1,235
少数株主持分	967	899
純資産合計	41,165	42,192
負債、純資産合計	47,298	48,936

(2) 四半期連結損益計算書
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 百万円)	
当第 1 四半期連結累計期間	
(自 平成20年 4 月 1 日	
至 平成20年 6 月30日)	
売上高	8,184
売上原価	5,224
売上総利益	2,960
販売費及び一般管理費	3,591
営業損失	630
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	52
寮・社宅家賃収入	9
為替差益	16
受託開発収入	20
その他	5
営業外収益合計	133
営業外費用	
支払利息	2
売上割引	50
受託開発費用	17
その他	10
営業外費用合計	80
経常損失	577
特別利益	
貸倒引当金戻入益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純損失	579
法人税、住民税及び事業税	208
少数株主損失	0
四半期純損失	370

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	579
減価償却費	173
貸倒引当金の増減額(は減少)	5
製品保証引当金の増減額(は減少)	180
賞与引当金の増減額(は減少)	404
退職給付引当金の増減額(は減少)	64
受取利息	28
受取配当金	52
為替差益	17
支払利息	2
有形固定資産除却損	2
売上債権の増減額(は増加)	2,174
たな卸資産の増減額(は増加)	112
仕入債務等の増減額(は減少)	202
その他	933
小計	1,581
利息及び配当金の受取額	79
利息の支払額	1
法人税等の支払額	405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	500
有形固定資産の取得による支出	132
投資有価証券の取得による支出	404
投資有価証券の売却による収入	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	584
配当金の支払額	399
少数株主への配当金の支払額	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	994
現金及び現金同等物に係る換算差額	164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394
現金及び現金同等物の期首残高	13,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,184

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (単位 百万円)

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,388	960	-	835	8,184	-	8,184
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,198	0	1,579	128	2,905	(2,905)	-
計	7,586	960	1,579	963	11,090	(2,905)	8,184
営業利益又は営業損失	564	8	72	7	492	(137)	630

- (注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。
 2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム
 3. 会計処理の方法の変更
 「定性的情報・財務諸表等」4.(3)2.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で157百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (単位 百万円)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	960	1,191	2,151
連結売上高	-	-	8,184
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.7%	14.6%	26.3%

- (注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1)北米...米国、カナダ
 (2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日) (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	5,388	5,383	33,019	1,264	42,527
当第 1 四半期末までの 変動額					
剰余金の配当			399		399
四半期純損失			370		370
自己株式の取得				584	584
実務対応報告第18号初年 度適用調整額			77		77
当第 1 四半期末までの 変動額合計	-	-	692	584	1,277
当第 1 四半期末残高	5,388	5,383	32,327	1,849	41,250

(注) 平成20年 4 月 1 日の取締役会決議に基づき、自己株式を584百万円取得しております。

「参考資料」
前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
		金 額
売 上 高		8,917
売 上 原 価		5,387
売 上 総 利 益		3,529
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,041
営 業 利 益		488
営 業 外 収 益		279
1. 受 取 利 息		30
2. 受 取 配 当 金		49
3. 寮・社宅家賃収入		9
4. 為 替 差 益		178
5. そ の 他		11
営 業 外 費 用		95
1. 支 払 利 息		1
2. 売 上 割 引		56
4. そ の 他		37
経 常 利 益		672
特 別 利 益		0
固 定 資 産 売 却 益		0
特 別 損 失		31
1. 固 定 資 産 除 却 損		1
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		29
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		641
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		243
少 数 株 主 利 益		19
四 半 期 純 利 益		378

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前第 1 四半期連結累計期間
		(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日) 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前四半期純利益		641
2. 減価償却費		153
3. 貸倒引当金の増減額(減少は)		4
4. 退職給付引当金の増減額(減少は)		8
5. 受取利息		30
6. 受取配当金		49
7. 為替差益		38
8. 支払利息		1
9. 投資有価証券評価損		29
10. 有形固定資産売却益		0
11. 有形固定資産除却損		1
12. 売上債権の増減額(増加は)		2,464
13. たな卸資産の増減額(増加は)		330
14. 仕入債務等の増減額(減少は)		250
15. その他の他		856
小 計		1,732
16. 利息及び配当金の受取額		77
17. 利息の支払額		1
18. 法人税等の支払額		913
営業活動によるキャッシュ・フロー		894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出		3
2. 有価証券の償還による収入		495
3. 有形固定資産の取得による支出		80
4. 有形固定資産の売却による収入		0
5. 投資有価証券の取得による支出		399
投資活動によるキャッシュ・フロー		12
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 自己株式の取得による支出		0
2. 配当金の支払額		359
3. 少数株主への配当金の支払額		7
財務活動によるキャッシュ・フロー		367
現金及び現金同等物に係る換算差額		192
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		731
現金及び現金同等物の期首残高		11,594
現金及び現金同等物の四半期末残高		12,325

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	日 本	米 国	タ イ	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,041	1,102	-	773	8,917	-	8,917
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,245	0	2,143	159	3,548	(3,548)	-
計	8,286	1,102	2,143	933	12,465	(3,548)	8,917
営 業 費 用	7,873	1,040	2,091	817	11,822	(3,394)	8,428
営 業 利 益	412	61	52	115	643	(154)	488

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、中国(香港)

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	1,102	1,149	2,251
連 結 売 上 高	-	-	8,917
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.4%	12.9%	25.3%

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品目	期別	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
一般インターホン機器		1,428	1,058
セキュリティインターホン機器		568	642
テレビインターホン機器		6,110	4,332
ケアインターホン機器		723	728
情報通信機器		167	162
その他		846	867
合計		9,846	7,792

- (注) 1. 事業部門間の取引はありません。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

品目	期別	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
一般インターホン機器		1,260	1,051
セキュリティインターホン機器		683	692
テレビインターホン機器		5,361	4,735
ケアインターホン機器		757	780
情報通信機器		172	156
その他		682	767
合計		8,917	8,184

- (注) 1. 事業部門間の取引はありません。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。